

参考資料

平成24年度 当初予算案

主要事業説明資料

平成24年2月15日

高知県教育委員会

主要事業一覧

※ () 書きは H23 当初予算額

※各事業の「⇒数字」は説明資料のページ数

1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう

新 小中学校キャリア教育推進事業 7,287 千円 ⇒ 7p

- 本県の児童生徒の社会的・職業的自立に向けた、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進
- ・各学校におけるキャリア教育の全体計画、年間指導計画の作成 (H22: 小 63%、中 67%⇒H25: 100%)
 - ・中学生用キャリア教育副読本の作成
 - ・キャリア教育連絡協議会 (年 1 回、対象: 小・中学校キャリア教育担当者) の開催

組替 **新** 高等学校 生徒パワーアップ事業 31,853 千円 (29,874 千円) ⇒ 9p

- 進路実現のための学力向上に向けて、生徒の学ぶ意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・スキルアップ講習会の実施、インターンシップの実施、企業見学会の開催 など

組替 **新** 高等学校 学校パワーアップ事業 21,691 千円 (21,202 千円) ⇒ 11p

- 生徒の多様な進路の実現に向け、教科指導体制の充実、指導方法の改善により基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・学力定着状況把握調査の実施、キャリア教育の指導方法・推進、教育課程の改善研究 など

青少年教育施設振興事業 4,338 千円 (4,226 千円) ⇒ 13p

- ・中学 1 年生を対象にした学級づくりや仲間づくりのための集団合宿の実施
- ・不登校やいじめ問題の解消を目的にした自然体験活動の実施

不登校・いじめ等対策小中連携事業 14,302 千円 (20,470 千円) ⇒ 15p

- ・委託 3 市を中心に人間関係づくりや中 1 ガイダンス等、中 1 段階に重点を置いた小中連携の取組を推進
- ・家庭訪問等による学習支援を行う不登校等学習支援員の配置
- ・中 1 段階での仲間づくり合宿への支援

生徒指導総合推進事業 3,485 千円 (2,130 千円) ⇒ 17p

- 各学校における生徒指導主事を中心とした組織的な生徒指導力の向上を図る
- ・指定校における生徒指導主事のコーディネート力の向上及び組織的な生徒指導の実践 (3 校)
 - ・生徒指導上の諸問題の解決を図り、より良い環境づくりを目指している学校に対する重点支援(2 校)

拡 教育相談体制充実費 190,099 千円 (167,755 千円) ⇒ 19p

- 子どもたちや保護者等の不安や悩みにきめ細かな対応を行うためのスクールカウンセラー等の学校への配置や、東日本大震災で被災した本県で生活している子どもたちや保護者の心のケアを行うための学校等へのスクールカウンセラーの派遣により、教育相談体制の充実を図る

- ・子どもと親の相談員 (小学校) 19⇒20 校
- ・スクールカウンセラー 174 (小 76、中 83、高・特 15) ⇒186 (小 82、中 83、高・特 21) 校
- ・スクールソーシャルワーカー 19⇒21 市町村 ・心の教育アドバイザー (高等学校) 23⇒23 校
- ・被災園児、児童生徒が在籍する学校等へのスクールカウンセラーの派遣 30 園・所・学校⇒26 園・所・学校

温かい学級づくり応援事業 2,183 千円 (5,841 千円) ⇒ 21p

- 市町村ごとに 1~3 名の「学級づくりリーダー」を養成し、不登校等を生じさせない学級・学校づくりを進めるためのアドバイスを行う



道徳教育重点推進校事業 3,674 千円 (3,634 千円) ⇒ 23p

- 道徳教育重点推進校を拠点に小・中学校、家庭、地域を巻き込んだ道徳教育を 7 地区で推進

道徳推進リーダー育成事業 1,478 千円 (1,543 千円) ⇒ 25p

- 集合研修等を通じて、本県の道徳教育を推進するリーダーを H22~24 の 3 年間で 30 名育成

子どもの読書活動総合推進事業 21,249 千円 (26,067 千円) ⇒ 27p

- 子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組

- ・読書ボランティア養成講座の開催 (県内 5 ブロック・全県で計 11 回)
- ・読書環境の厳しい地域に「子どもの読書活動支援員」を配置 (14 名)
- ・読書楽力検定、子ども司書養成講座、ブックスタート応援事業等による読書活動の啓発・推進



拡 **学校図書館活動推進事業** 82,921千円 (3,622千円 + [H23.2月補正] 112,195千円) ⇒ 29p

- ・学校図書館教育推進教諭を加配した「学校図書館活動推進校」(小学校12校、中学校8校)の研究成果の県内普及
- ・学校図書館担当者や学校図書館支援員のスキルアップを図る学校図書館活動パワーアップ講座の開設
- ・「きっとあるキミの心にひびく本(通称リストブック)」の配付と活用
- ・学校図書館支援員の配置や空調設備の整備を行う市町村(学校組合)に対し、財政支援を実施


新 **高等学校図書館教育推進事業** 1,526千円 ⇒ 31p

県立高等学校図書館の学習情報センター、読書センターとしての機能向上を図るための条件整備

- ・学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究の実施
- ・司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修の実施

子どもの体力向上支援事業 2,782千円 (3,376千円) ⇒ 33p

- ・子どもの体力向上支援委員会の設置・開催(年間3回)
- ・体育の授業改善に向けた体育授業改善委員会の設置・開催(年間6回)
- ・こうちの子ども健康・体力向上フォーラムの開催
- ・リーダー研修会の実施(年間5回、小学校5名)



トップアスリート夢先生派遣事業 7,140千円 (7,140千円) ⇒ 35p

児童にスポーツの素晴らしさを実感し、運動する意欲を高めてもらうため、トップアスリートを夢先生として派遣(派遣対象市町村数:34)

幼児期の身体活動推進事業 557千円 (1,257千円) ⇒ 37p

神経系の発達著しい幼児期において、運動感覚の育成、運動習慣の定着に資する「運動遊び」の実施を推進

- ・親子で楽しむ運動遊び講習会の実施(県内3会場)
- ・幼児期の運動遊び研修会の実施(県内3会場)

地域スポーツ人材の活用実践支援事業 7,561千円 (7,329千円) ⇒ 39p

学校体育や運動部活動への外部指導者派遣を通じ、学校・地域の連携強化と児童生徒の体力向上を目指す

- ・学校体育へ派遣 60校、運動部活動へ派遣 50部

体力・運動能力、運動習慣等調査事業 3,623千円 (3,623千円) ⇒ 41p

県内すべての小学5年生、中学2年生を対象に、体力テストや運動習慣等の調査を実施・分析し、児童生徒の実態や課題を把握し、より効果的な体力向上の取組の実施を推進

2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう

教育の日推進事業 4,515千円 (3,417千円) ⇒ 43p

高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨である、県民の教育に対する関心を高め、一人ひとりが教育の在り方について考え行動していこうとする気運をつくるため、教育データ等の公表や関連事業等を実施

- ・県内中学生・高校生参加による「志」をテーマとした発表会(11月)及び研修旅行(12月)を開催

若者の学びなおしと自立支援事業 10,209千円 (10,490千円) ⇒ 45p

若者サポートステーションを拠点に、自立支援を要する若者に対し教育、福祉、医療、労働の関係機関の連携による就学・就労に向けた支援を行う

新 **高知龍馬マラソン開催事業費** 20,000千円 ⇒ 47p

県民のスポーツや健康への関心を高め、地域活性化や日本一の健康長寿県づくりにつなげるため、高知龍馬マラソン大会に対し、必要な経費を助成

日本スポーツマスターズ大会対策費 32,682千円 (6,197千円) ⇒ 49p

2012年10月に開催する「日本スポーツマスターズ大会」に向けて諸準備を行う

新弓道場整備事業費 459,675千円 (45,856千円) ⇒ 51p

弓道競技の普及振興や競技力の向上等のため新弓道場を建設

図書館活動費 123,341千円 (46,540千円 + [H23.2月補正] 74,207千円) ⇒ 53p

県内の読書環境の向上に向け、図書の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう

21 ハイスクールプラン推進事業 36,000千円(38,000千円) ⇒ 55p
各県立高校の教育活動の特色化、活性化を支援し、学校の教育活動に対する県民の理解を深める

【再掲】子どもの読書活動総合推進事業 21,249千円(26,067千円) ⇒ 27p
子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組
・読書ボランティア養成講座の開催(県内5ブロック・全県で計11回)
・読書環境の厳しい地域に「子どもの読書活動支援員」を配置(14名)
・読書楽力検定、子ども司書養成講座、ブックスタート応援事業等による読書活動の啓発・推進

4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう

5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう

親育ち支援啓発事業 2,518千円(2,002千円) ⇒ 57p
親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築するため、保護者向けの講話や相談等を実施

親育ち支援保育者育成事業 1,514千円(1,220千円) ⇒ 59p
保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者をH22~26の5年間で300名養成



保護者の一日保育者体験推進事業 3,329千円(2,090千円) ⇒ 61p
子どもの健やかな育ちに向け、保育所、幼稚園、認定こども園における保護者の保育者体験事業の実施を推進

6 放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支えよう

放課後子どもプラン推進事業 416,132千円(399,968千円) ⇒ 63p
子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実
・子ども教室(108ヶ所)、児童クラブ(65ヶ所)、放課後学習室(42ヶ所)への運営支援
・子ども教室、児童クラブにおける学習支援活動の充実(215ヶ所)
・支援の必要な子どもの利用料免除制度の継続 等

学校支援地域本部事業 24,723千円(25,496千円) ⇒ 65p
地域ぐるみで学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」の継続実施(H23:17市町村⇒H24:17市町村)

7 学校等で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう

認定こども園推進事業費 82,701千円(155,448千円) ⇒ 67p
保護者の就労の有無に関らず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領、保育所保育指針に沿った教育・保育を行う認定こども園への円滑な移行を促進(認定施設数:H23:15施設⇒H24:17施設見込)

保幼小連携「スマイルサポート」事業 596千円(178千円) ⇒ 69p
発達障害等のある幼児に対する早期の気づき、関係機関との連携の在り方と日々の保育における指導・支援について「就学時引き継ぎシート」の作成、活用の促進
・就学時引き継ぎシート活用のための研修会の実施(県内3会場)
・特別支援教育課と連携した普及・啓発

新 高知県学力定着状況調査実施事業 19,439千円 ⇒ 71p
小学校中学年から学力の二極化、中1ギャップによる学力の低下への対応として、児童生徒(小5、中2)の学力の定着状況を把握し、学校・教育委員会の学力向上対策のための検証改善サイクルの確立に活用

学校改善プラン実践支援事業 21,055千円(17,432千円) ⇒ 73p
各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援
・学力向上プロジェクト校への支援訪問
・全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

国語学力定着事業 504 千円 (1,851 千円) ⇒ 75p

「ことばの力」育成プロジェクトを推進するための、高知県国語学習シート等を活用した国語科の授業研究への支援

算数・数学学力定着事業 1,155 千円 (5,512 千円) ⇒ 77p

- ・ 単元テストの配信（小1～中3）と授業改善への支援
- ・ 算数・数学を勉強することが好きになる児童生徒を育成するための思考オリンピックの実施



理科教育推進プロジェクト 4,295 千円 (4,046 千円) ⇒ 79p

- 教員の理科指導力を向上させ、児童生徒の意欲、科学的な思考力や表現力を高める
- ・ 理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）の養成と拠点校づくり
 - ・ 科学的思考力向上のための「理科思考力問題集」の作成・配付（小6・中3）
 - ・ 理科支援員の配置



外国語教育推進事業 2,366 千円 (10,118 千円) ⇒ 81p

- 小学校外国語活動の充実や中学生の英語の基礎学力の定着を図り、本県の小・中学校の外国語教育のレベルを向上
- ・ 中学校英語パイロットスクール（5校）による公開授業
 - ・ 「英語ライティングシート」の効果的な活用事例の普及
 - ・ 小学校外国語活動パイロットスクール（2校）による公開授業と効果的な小中連携の研究

新 中学校学力向上支援事業 46,378 千円 (68,310 千円) ⇒ 83p

- 高知市の中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けた PDCA サイクルの確立を目指す
- ・ 学習習慣確立のための教材（冊子）整備
 - ・ 各学校における実施体制確立のための非常勤職員（学力向上スーパーバイザー）3名を高知市教育委員会に配置
 - ・ 生徒の学習意欲向上のための常勤職員（学力向上補助員）32名を配置



新 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 1,669 千円 ⇒ 85p

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る

新教育課程拠点校指定事業 4,742 千円 (6,088 千円) ⇒ 87p

新学習指導要領を踏まえた学校経営、組織的な教科経営に取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校（小学校10校、中学校1校）を指定し、その先進的な取組を県内に普及する

【再掲】小中学校キャリア教育推進事業 7,287 千円 ⇒ 7p

- 本県の児童生徒の社会的・職業的自立に向けた、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進
- ・ 各学校におけるキャリア教育の全体計画、年間指導計画の作成（H22：小63%、中67%⇒H25：100%に）
 - ・ 中学生用キャリア教育副読本の作成
 - ・ キャリア教育連絡協議会（年1回、対象：小・中学校キャリア教育担当者）の開催

【再掲】高等学校 生徒パワーアップ事業 31,853 千円 (29,874 千円) ⇒ 9p

- 進路実現のための学力向上に向けて、生徒の学ぶ意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・ スキルアップ講習会の実施、インターンシップの実施、企業見学会の開催 など

【再掲】高等学校 学校パワーアップ事業 21,691 千円 (21,202 千円) ⇒ 11p

- 生徒の多様な進路の実現に向け、教科指導体制の充実、指導方法の改善により基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る
- ・ 学力定着状況把握調査の実施、キャリア教育の実践研究、教育課程の改善研究 など

就職支援対策事業 34,428 千円 (49,833 千円) ⇒ 89p

- 未就職卒業生を出さないために人材育成、求人確保の両面から就職支援対策を強化
- ① 就職支援対策事業
 - ② 就職促進指導事業



【再掲】不登校・いじめ等対策小中連携事業 14,302 千円 (20,470 千円) ⇒ 15p

- ・ 委託3市を中心に人間関係づくりや中1ガイダンス等、中1段階に重点を置いた小中連携の取組を推進
- ・ 家庭訪問等による学習支援を行う不登校等学習支援員の配置
- ・ 中1段階での仲間づくり合宿への支援

新 「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業 185 千円 ⇒ 91p

発達障害のある幼児児童生徒の指導及び支援に関する指針の取組を具体化し、事業を推進するワーキング・グループを運営

新 発達障害等指導者実践講座 107 千円 ⇒ 93p

子どもの特性に応じた指導・助言ができ、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成
・教職経験年数 11 年以上の小・中学校教員 30 名を対象に 2 つのステージに分けて実践的な研修を実施

特別支援教育総合推進事業 5,123 千円 (6,974 千円) ⇒ 95p

発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導・支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制を整備
・通常の学級に在籍する発達障害等のある幼児児童生徒について関係機関が連携して相談支援を実施
・特別支援学校のセンター的機能の活用による障害のある児童生徒に対する指導方法・内容の工夫改善

8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう

新 出張保育セミナー 226 千円 ⇒ 97p

乳幼児理解の促進、実践的指導力の向上に向け、より多くの保育士・幼稚園教員が参加できるよう出前講座を実施
・県内 5 ブロックで研修を実施 (参加者数 200 名以上)

新 校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修 984 千円 ⇒ 99p

校内研修の活性化のために、研究主任等に対して、校内研修の手法及びチーム・マネジメントについて研修を実施

新 授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修 1,289 千円 ⇒ 101p

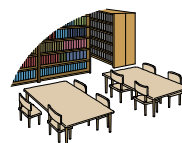
小中学校、特別支援学校の採用 15、20 年次の教員を対象に、学習指導要領の徹底、教科の授業力向上に資する実践的な研修を実施 (小中学校 180 名、特別支援学校 10 名)

拡 若年教員育成プログラム (臨時的任用教員研修 初任者研修 2年・3年経験者研修) 14,395 千円 (12,955 千円) ⇒ 103p

若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力を育成するために、臨時的任用教員から 4 年経験者までの研修を若年教員育成プログラムとして体系化して実施

教科研究センター費 23,927 千円 (23,354 千円) ⇒ 105p

本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する「教科研究センター」(県内 4 ケ所)の整備・強化
・学習指導案、県内の優秀な実践事例の収集
・アドバイザーの配置、授業づくりに関する講座開催
・利用促進のための広報活動 (「教科研究便り「まな net」」の HP 掲載)



教科ミドルリーダー育成事業 5,431 千円 (5,467 千円) ⇒ 107p

教科指導に優れ、専門性を備えた「教科ミドルリーダー」を H20~26 の 7 年間で 320 名程度育成
・H24 は 50 人育成予定 (H20 : 37 人、H21 : 39 人、H22 : 48 人、H23 : 49 人)

9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう

新 重点ポイント推進事業 4,241 千円 ⇒ 109p

・広い視野と豊かな識見を獲得するため、先進県教育委員会事務局へ 1 名人材派遣
・学校組織マネジメントを基礎とする実践的な学校・学級経営の手法を獲得するため、鳴門教育大学大学院へ 1 名派遣
・臨床心理士養成⇒鳴門教育大学大学院へ 1 名派遣、特別支援コーディネーター養成⇒愛媛大学大学院へ 3 名派遣

学校サポート事業 2,225 千円 (1,942 千円) ⇒ 111p

個々の学校組織における課題の把握と改善に向けた取組の支援
・「学校経営診断カード」による経営診断の実施と分析
市町村教委・県立学校において解決困難と判断された案件への指導・助言等の支援
・教職員の心理的負担を軽減するための「学校問題サポートチーム」の設置



学校トップリーダー実践力向上研修 861 千円 (1,547 千円) ⇒ 113p

学校経営に必要な理論や手法について小中学校管理職の理解を深め、学校組織及び校内 OJT 体制を強化
・小・中・県立校長研修、新任用校長研修、小・中学校教頭マネジメント研修の実施

【再掲】生徒指導総合推進事業 3,485 千円 (2,130 千円) ⇒ 17p

各学校における生徒指導主事を中心とした組織的な生徒指導力の向上を図る
・指定校における生徒指導主事のコーディネート力の向上及び組織的な生徒指導の実践 (3 校)
・生徒指導上の諸問題の解決を図り、より良い環境づくりを目指している学校に対する重点支援 (2 校)

10 学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう

新図書館等整備事業 258,786千円 (【H23.2月補正】132,777千円) ⇒115p
 新図書館等複合施設の整備に向け、実施設計及び新図書館情報システムの基本設計を行う

【再掲】図書館活動費 123,341千円 (46,540千円+【H23.2月補正】74,207千円) ⇒53p
 県内の読書環境の向上に向け、図書の実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

教育版「地域アクションプラン」推進事業 143,696千円 (125,696千円) ⇒117p
 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開し、高知県全体の教育振興を図る

新 **新教育ネットシステム整備委託事業** 6,601千円 ⇒119p
 教育ネットシステムについて、機器の更新に伴い、仮想化技術による集約化と冗長化、サービス機能を拡充することで、教育の情報化を推進するための基盤となる情報通信システムを構築する

11 南海地震対策

南海地震に備える施設整備費 4,298,173千円 (2,205,714千円) ⇒121p
 南海地震に備え、県立学校施設の耐震化を推進するとともに、津波浸水予想区域にある県立学校3校に避難用の外付け階段等を整備
 ・耐震補強等設計：10校18棟 (※5棟前倒し) ・耐震補強等工事：18校40棟
 ・外付け階段等工事：3校 (高知南高校、須崎高校、高知海洋高校)

公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費 278,938千円 (425,754千円) ⇒122p
 南海地震に備え、市町村が実施する公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強等工事に要する経費の一部を支援
 ・耐震診断：6市町村 (32校、36棟) ・耐震補強等工事：10市町村 (13校、19棟)

新 **県立学校非構造部材耐震化事業費** 15,120千円 ⇒124p
 県立学校の屋内運動場における非構造部材 (天井材、内外装材等) の耐震化を推進



保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 15,229千円 (3,923千円) ⇒125p
 南海地震に備え、市町村や設置者が実施する保育所・幼稚園の耐震診断に要する経費の一部を支援

拡 **防災教育推進事業** 14,856千円 (1,282千円) ⇒127p
 ・防災教育研修会の実施
 ・防災教育カリキュラム、防災教育実践等の充実のための「安全教育プログラム」の作成・配布
 ・モデル校における実践的な防災教育の実施
 ・地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプの実施
 ・学校防災マニュアルの見直し・強化等を図るためのアドバイザーの派遣



©やなせたかし

新 **保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金** 16,333千円 ⇒133p
 南海地震に備え、保育所・幼稚園等の窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車の購入に要する経費に対し助成し、乳幼児の安全を確保

新 **文化財地震対策調査検討費** 1,344千円 ⇒135p
 ・指定文化財建造物の耐震調査等
 ・津波浸水予想区域内の指定文化財現況調査

12 文化財の保護と活用

高知城保存整備事業 42,766千円 (5,255千円) ⇒136p
 高知城及び史跡高知城跡の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また中核的観光資源としての活用を図る